

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
消防本部	消防総務課	082101	常備消防管理事業	1
		082103	非常備消防事業	3
		083101	消防庁舎管理事業	5
		084101	消防施設整備事業	7
	予防課	082105	火災予防事業	9
	警備救急課	082102	消防施設管理事業	11
		082104a	常備消防活動事業	13
		082104b	常備消防活動事業	15
		082104c	常備消防活動事業	17

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月21日
部署名	消防本部 消防総務課
評価者	日山 達男

## ■対象事業

事業番号	082101	事業名称	常備消防管理事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保	▶
	(個別施策23) 消防・救急体制の強化		

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防経常事業
	(目) 常備消防費		(小事業) 常備消防管理事業

事業目的	市民の生命・身体・財産を守るための消防職員の教養、健康管理を行うとともに被服、装備の充実を図り、又、消防活動を行う上での通信機器や各事務機器の維持管理等、消防業務の運営管理を行う。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	69,597	64,216		
	決算	65,376			

事業概要	消防業務の執行において健康診断の受診、教養として書籍の購入や研修派遣、消防活動用の被服、装備等の購入、通信機器及び事務機器の経費管理、消防関係団体との良好な協力関係の維持等、消防業務が円滑かつ効果的に行われるよう運営管理する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
				( 令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	消防職員の定数管理	→	単位	予定	171	171	171	171
				実績	163			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市は、消防組織法により消防施設及び人員を活用して消防を十分に果たすべき責任を有しており、国が示す「消防力の整備指針」を目標に整備する必要がある		令和4年度に大阪府から石油貯蔵施設設立地対策補助金を受ける予定である。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	事業全体の委託可能性は無い。当該事業は、被服等の購入や通信指令室に係る費用等の契約・購入手続きが主な業務であり、交替勤務職員の健康診断については委託済である。		内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本市消防職員の条例定数は171名であるが、この人数では国が定める消防車両の乗車定員の基準を下回っている。現状の体制を維持していくためには、府立消防学校、高度専門教育センター(大阪市)への派遣、長期間となる救急救命士養成のための派遣等に伴う欠員を考慮した実員配置人数165名の体制を堅持することが重要であることに加え、防火衣及び消防活動服といった被服、装備等の更新を図っていく必要がある。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【配置職員の増員】</b> 消防職は大卒、高卒を問わず入庁後6カ月間を大阪府立消防学校へ入校することとなり、採用職員が即増員につながらず、早期退職者や予想できない疾病等による病気休暇による欠員は、消防・救急の出場体制に多大な影響を与え、市民サービス低下を招く可能性を常にはらんでいます。 事務職(日勤者)を一時的に隔日勤務へ異動することはできますが、事務職業務にしわ寄せが及ぶこととなり、事務職担当課の士気の低下を助長しかねない状態となっています。会計年度職員を採用しても担当できる業務は限定され、根本的な人手不足の解消にはなっておらず、事務業務を円滑に遂行する上でも消防職員の補充が望まれます。 消防業務とは、市民の安全安心に直結する業務であり、来るべき地震や風水害等の自然災害に備え、人的面の充実を図ることを強く要望します。</p> <p><b>【消防大学校 総合教育「幹部科」への派遣】</b> 消防職員は、新たに採用された者に初任教育、専門知識を得るための各種専門教育があります。さらに大阪府立消防学校以外に幹部職員の教育機関として消防大学校での研修があり、教育訓練での最上位のものとなります。昨年度は、総合教育「上級幹部科」へ派遣させていただきましたが、今年度も引き続き、将来の幹部職員を育成する目的で総合教育「幹部科」への派遣を希望します。入校期間は上級幹部科と比較して長期間となりますが、近年広域化した災害が多発する中、大規模災害時の現場指揮理論、多様な災害に対応できる図上訓練などの内容を学ぶことができる「幹部科」への派遣を要望します。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月21日
部署名	消防本部 消防総務課
評価者	日山 達男

## ■対象事業

事業番号	082103	事業名称	非常備消防事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策23) 消防・救急体制の強化	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	---	----------------------

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防経常事業
	(目) 非常備消防費		(小事業) 非常備消防事業

事業目的	火災や風水害などの災害に備え、各種教育訓練を通し、団員の技術の向上、士気の高揚及び団結強化を図るとともに資機材・装備の整備充実、継続的な団員の確保に努め、火災等の有事の際、迅速かつ適切な消防活動を行う。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	27,112	29,229		
	決算	24,998			

事業概要	出勤手当、訓練手当、報酬の交付を行い、又、消防団員の教養研修派遣、消防団車庫詰所の維持管理、消防ポンプ自動車の維持管理、消防活動に必要な装備品、消耗品及び備品の購入等を行う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【	( 令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	消防団員数の定数管理	→	単位	予定	350	350	350	350
				実績	318			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	×:検討していない
	消防団は、消防本部や消防署と同様、市町村に設置される消防機関であり、消防組織法により、消防を十分に果たすべき責任を有していると共に、地域における消防防災リーダーとして、平常時、非常時を問わずその地域に密着し、市民の安全安心を守るという重要な役割を担っている。		補助金対象事業を実施しないため、考えていない。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	事業全体の委託可能はない。当該事業は、消防組織法により、市が消防事務を果たす責任を有しており、消防団活動に必要な車庫、車両の維持管理や市条例に基づく各種手当と被服等の購入に係る手続きを主な業務とする。		内部管理の事務等で該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	総務省消防庁の「消防団員の処遇等に関する検討会」最終報告書が取りまとめられたため、本市消防団も標準程度まで処遇改善を実施しました。処遇改善を事業に活かしていく方を検討する必要があります。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>①消防団に対する理解の促進 広報部の活動及び人員を増加させ、さらなる広報活動の実施を進め消防団のイメージ向上を図る。</li><li>②幅広い住民の入団促進 女性消防団員、学生消防団員の認知度等を向上させ、人員増加を目指します。</li><li>③平時の消防団活動のあり方 地域の実態に即した災害現場で役立つ訓練や、方面隊単位での訓練等を実施していく。団員に過重な負担が掛からないように創意工夫していきます。</li><li>④装備等の充実 消防団員が安心して活動実施出来るよう消防用ホース及び現場外套の更新事業を進めます。</li></ol>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月21日
部署名	消防本部 消防総務課
評価者	日山 達男

## ■対象事業

事業番号	083101	事業名称	消防庁舎管理事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保	▶
	(個別施策23) 消防・救急体制の強化		

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防施設管理事業
	(目) 常備消防費		(小事業) 消防庁舎管理事業

事業目的	市民の生命、身体、財産を守るため、大規模災害時においても消防庁舎が支障なく消防活動ができるよう維持管理を行う。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	52,454	44,180		
	決算	55,793			

事業概要	防災の拠点である消防庁舎の備品整備と修繕等の維持管理費や消防業務に係る光熱水費など消防業務を行う上での良好な環境整備を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	当該事業について、指標を設定することはない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1		→	単位	予定				
				実績				
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市は、消防組織法により消防施設及び人員を活用して消防を十分に果たすべき責任を有しており、国が示す「消防力の整備指針」を目標に整備する必要がある		事業の内容が消防庁舎の光熱水費、清掃・衛生管理等の委託料及び建物の修繕に関する経費であるため、新たな財源は得られない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	消防庁舎の施設、設備の維持管理を行うもので事業全体の委託可能性は無い。		内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	消防庁舎については、南河内郡の2町1村の消防事務委託により、消防本部消防署、金剛分署、太子分署、河南分署、千早赤阪分署を管理している。各自治体ごとに署所の整備が行われているため富田林市内において消防施設の希薄な地域はあるものの、各署所から直近する車両が出動できる態勢を取ることで、現場到着時間の短縮が図られておりメリットは十分にあり、現体制を維持したいと考えている。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>消防庁舎管理事業については、以下のとおり要望していく考えです。</p> <p>【消防本部庁舎の維持管理について】</p> <p>消防本部庁舎については、建築関係法規の基準に基づいた維持管理を行う必要がありますが、建築当初から20年余りが経過している電気関連の設備機器は、取替部品が製造終了で修繕できないといった状況が発生しうるため、設備全体を更新する必要が懸念されます。特に、空調設備については毎年のように故障が発生しており、システム空調の性質上、部分的な修繕にとどまらず、広範囲な修理が必要となり多額の修繕料が発生しており、さらなる修繕料の増大が考えられます。</p> <p>また、庁舎(訓練塔部分を含む)の外壁・庇部分にひび割れや剥落といった状況も散見され、訓練使用時に隊員の安全管理上で問題が生じる恐れもでてきており、長寿命化するために補修が必要な時期と考えます。</p> <p>最後に、各種設備の老朽化はランニングコスト(光熱水費)上昇にも影響を与えられ、前述の空調設備のほか、照明器具も省エネルギー仕様でない器具の使用を継続しており、なかでも既に国内製造されていない水銀灯が、外部電灯や4階講堂で使用されており、公共施設として使用するうえで可能な限り早期の改修が必要と考えます。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月21日
部署名	消防本部 消防総務課
評価者	日山 達男

## ■対象事業

事業番号	084101	事業名称	消防施設整備事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保
	(個別施策23) 消防・救急体制の強化	

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防投資事業
	(目) 消防施設費		(小事業) 消防施設整備事業

事業目的	市民の生命、身体、財産を守るため、消防業務に必要なとなる各種施設等の投資的な整備を行う。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	77,948	81,477		
	決算	73,934			

事業概要	消防業務に必要なとなる消防庁舎、消防車両及び消防資機材等の年次計画による更新整備等の投資的な整備を行い、良好な消防体制を維持する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	→	単位	予定				
			実績				
成果指標2	→	単位	予定				
			実績				
活動指標1 消防車両等の配置台数(本署及び4分署)	→	単位	予定	30	30	30	30
			実績	30			
活動指標2 消防車両の計画的更新整備	→	単位	予定	0	5	1	1
			実績	0			
活動指標3 消防団車庫の整備・改修	→	単位	予定	1	0	1	0
			実績	1			
活動指標4	→	単位	予定				
			実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	消防組織法により、市は施設及び人員を活用して消防の責務を果たすことと定められており、国の示す消防力の整備指針に基づいた整備を進める必要がある。		車両の更新や施設の整備については、国の補助金制度等があり、整備内容によっては財政補助や交付税措置を受けることが出来る場合がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	事業全体の委託可能性はない。本事業は車両の整備や建設工事費用等が主な業務であり、整備に係る設計などの業務についてはすでに委託している。		内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>本事業は、消防車両の整備や消防庁舎及び消防団車庫の建設及び改修など、比較的高額な投資的事業を主としている。車両については、本市消防本部で定める消防車両の整備(更新・増強)計画に基づき整備を進めており、現状として国が示す消防力の整備指針の基準数は満たしていないが、現行の消防吏員数を鑑みると一定のバランスを確保できているものとする。</p> <p>ただ、非常に高額な費用を伴うはしご車の更新や高機能消防指令システムの改修など、今後も市単独で整備を継続していく上では多額の経費で財政を圧迫する恐れもあることから、現在は近隣市との消防広域化や共同運用等も視野に入れながら対応している。</p> <p>消防庁舎については、本部庁舎はまもなく築20年を迎え、近年機械設備の故障が頻発しており、修繕費用も非常に高額となっている。また、消防団車両は令和3年度以降、毎年のように更新後20年を迎える車両が発生することから、普通免許で運転できる消防自動車等も考慮し、更新計画を見直す必要がある。</p> <p>消防団車庫については、令和3年度に第13分団車庫・詰所の長寿命化を実現。令和5年度には第10分団車庫の建替えを計画している。その他の老朽化した施設については地元町会や財産区が所有する施設も含まれてることから、地元との協議を十分に行い、整備施設の優先順位についても随時見直しを行うなど、柔軟な姿勢で整備を進めていく必要がある。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>主な事業としては、次のとおりである。</p> <p><b>【消防車両(常備消防)更新】</b></p> <p>1. 災害支援車</p> <p>消防車両の整備(更新・増強)計画に基づき、本市消防力の維持・強化を進めるため、更新基準年数は15年と定めているが、現在運用している搬送車は前回の更新からすでに23年が経過している。令和4年度にも更新について要望する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、市民の生命に直結する救急車の更新を優先させるため、予算編成段階で令和5年度へと繰り越した。</p> <p>現在の搬送車は、水難用のポートやテロ行為のNBC災害用資機材、集団災害用エア Tent、豪雨災害での土嚢や水中ポンプなど、各種事案における必要資機材一式を搬送するのに使用されている。しかし、これら多岐にわたる資機材を常時積載しておくことは出来ず、発生した事案に応じた資機材一式を選定して積載した後に出勤することとなるため、現場到着に大きな遅れが生じている。また、救助工作車が故障、車検等により整備する際には、予備の救助工作車としても運用しているが、やはり積載できる救助資機材が少なく、活動能力が大幅に低下しているのが現状である。</p> <p>消防活動において欠かすことのできない車両であることから、名称を搬送車から「災害支援車」に変更し、かご台車に予め各災害ごとの対応資機材をセットしておくことで、そのかご台車を少人数の職員で迅速に積載することができ、救助工作車同様の積載量をプラスαした機能性を持たせ、多様な災害現場への資機材搬送も可能となる。</p> <p>更新に際しては、今後、より複雑多様化していく災害に迅速に対応できるものでなければならぬことから、消防活動において最大限の効果を発揮する上記災害支援車の更新を要望するもの。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月16日
部署名	消防本部 予防課
評価者	安尾 光弘

## ■対象事業

事業番号	082105	事業名称	火災予防事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策23) 消防・救急体制の強化	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	---	----------------------

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防経常事業
	(目) 常備消防費		(小事業) 火災予防事業

事業目的	消防用設備等や危険物等に関するハード面、ソフト面の指導を通じて火災に強い体制を構築するとともに、火災予防啓発活動を通じて、市民の防火意識の高揚を図ることで、火災を未然に防ぎ、また、火災による被害を軽減することを目的とします。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	602	608	
		決算	452			

事業概要	消防用設備等の規制、消防同意事務。 違反処理をはじめとした査察業務。 危険物・高圧ガス・液化石油ガス・火薬類の規制事務。 火災予防啓発業務。 富田林市防火協会などの事務。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	火災発件数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				20	19	18	17
成果指標2	火災損害額	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				903	858	813	768
活動指標1	違反改修率(立入検査実施防火対象物のうち、(違反改修済み施設数/違反対象物数×100))	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				85	85	85	85
活動指標2	防火管理講習受講者数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				100	100	0	0
活動指標3		→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標4		→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 消防組織法第6条に定めるとおり、市町村は当該市町村の区域における消防を十分に果たすべき責任を有しており、火災を未然に防ぎ、また、火災による被害を軽減することを目的とする当事業は、欠かすことのできないものである。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 国や府からの補助もなく、新たに得られる財源はない。
事業の委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 事業の大部分は委託できないが、防火管理資格取得講習会については、委託を予定している。	受益者負担の適正さ	○:適正である 防火管理資格取得講習会については、受講料として、テキスト代のみを受講者から徴収している。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>火災損害額が昨年度と比べて減少はしているが、発生した火災の状況、建物の形態、収容物の状況等の様々な要因により影響を受ける要素でもあり、また、当事業の取り組みが直ちに成果指標に反映されるものではないことから、長期的な判断が必要である。</p> <p>重大違反対象物の公表制度を運用し、重大違反対象物を公表するとともに違反処理を進めることで、事業目的の達成に貢献しているものとするが、今後も継続的に違反処理を進めていく必要がある。</p> <p>市民に対して、「住宅用火災警報器の設置・維持管理」、「感震ブレーカーの設置」等を含め、火災予防啓発活動を実施しているところであるが、より一層効果的な広報活動の実施を検討する必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>火災予防事業については、その大部分が各法令に基づく規制、指導、違反処理等に関する事務となっており、最新の法令改正や、国の動向、違反処理等に対する各地での取り組み等を踏まえつつ業務にあたる必要があり、書籍の購入と合わせて、研修会等への参加を継続して進めていきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	消防本部 警備救急課
評価者	武田 嘉泰

## ■対象事業

事業番号	082102	事業名称	消防施設管理事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策23) 消防・救急体制の強化
------	--

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防経常事業
	(目) 消防施設費		(小事業) 消防施設管理事業

事業目的	火災発生時の消火活動を円滑に行うため、新設・既設の消火栓及び公設防火水槽等の消防水利の保守管理を行います。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	16,439	26,001	
		決算	15,810			

事業概要	市内全域に設置している既設消火栓の修繕・入替えや新設消火栓の設置及び防火水槽(公設)などの保守管理。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	防災対策の充実を図るもので、市民への影響・効果を指標ではあわせない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	修繕消火栓数	→	単位	予定	-	-	5	5
				実績	4			
活動指標2	路面舗装箇所数	→	単位	予定	-	-	5	5
				実績	3			
活動指標3	水道管入替えによる新設消火栓の設置	→	単位	予定	-	-	5	5
				実績	7			
活動指標4	水道管入替えによる既設消火栓の入替え	→	単位	予定	-	-	15	15
				実績	16			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	火災発生時の最有力消火手段である消火栓管理事業のため、円滑な消火活動及び被害軽減を左右するもので極めて重要である。		補助対象事業ではないため新たな財源は考えられない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	取替・移設の判断は、色々な要素が存在するため、委託の可能性は考えられない。		市民が安全・安心を得るだけで受益者負担等は該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>消火隊が火災時に有効に使用できるように消火栓等の整備・維持管理を行っているが、老朽化した既設消火栓の修繕にあつては、コロナ禍の影響で工事が中止となり、年度内に全てを修繕できず、繰越修繕をおこなっている状態であり繰越件数が増加している。</p> <p>また、過去に消火栓の鉄製ボルト等の経年劣化の腐食により破損し、水量が噴き出し断水及び復旧作業に時間を要したことから、鉄製ボルトを使用した昭和53年から平成16年に設置かつ、断水被害が極めて大きい世帯地域(幹線道路・軌道敷き含む)を優先的に抽出し、消火栓の破損予防措置として、消火栓フランジ部補強金具を順次計画的に取り付け水道工務課と連携し、破断事故等による被害を未然に防ぐ必要がある。</p>
-----------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【消火栓・公設防火水槽の維持管理】</b>          消防法第1条に火災を予防し、警戒し及び鎮圧し、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災又は地震等の災害による被害を軽減すると明記されており、消防の根源となっています。消防法第1条を遂行するには消防水利が必要不可欠です。消火栓などの消防水利が使用できない場合、防御活動に支障をきたし、被害の拡大に繋がる恐れがあることから、各地域での消防活動力の向上のため新設消火栓の設置や既設消火栓等の年数回の点検報告内容を確認し、維持管理を継続していくとともに、大規模災害時、水道の断水により使用不能となった場合、防火水槽(公設・行政財産)についても、消火活動に非常に有効な水利となることから消火栓同様の点検と常時使用可能な状態を維持継続していきます。</p> <p><b>【消火栓フランジボルト補強金具の設置】</b>          消火栓については、昭和53年から平成16年に設置された消火栓のフランジ部に錆びやすい鉄製ボルトが使用されていたことから、経年劣化の腐食による破損を防ぐためにも、順次計画的に破損による2次災害被害が極めて大きい世帯地域(幹線道路・軌道敷き含む)を優先的に抽出し、水道工務課と連携を行いつつ、フランジ補強金具を取り付け、広範囲による断水及び復旧作業に伴う費用等を未然に防ぐ必要があります。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	消防本部 警備救急課
評価者	武田 嘉泰

## ■対象事業

事業番号	082104a	事業名称	常備消防活動事業
------	---------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり ▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶ (個別施策23) 消防・救急体制の強化
------	--

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防経常事業
	(目) 常備消防費		(小事業) 常備消防活動事業

事業目的	自主防災組織を育成するためにその立ち上がりを支援し、又、継続して市民の防災意識の高揚と防災体制の確立を図ることを目的とする。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	29,164	46,612	
		決算	42,562			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の結成及び活動に対する指導及び助言</li> <li>・自主防災組織に対する防災知識の普及に関する資料等の提供</li> <li>・自主防災組織の結成に向けての防災資器材の整備に対する補助</li> <li>・自主防災組織が行う事業の運営に要する経費に対する補助</li> </ul>
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	自主防災組織数(新規組織数)	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	6	6	6	6
			実績	1			
			【 組織 】	( 令和8年度目標値 → 120 組織 )			
成果指標2	すでに結成されている自主防災組織の各種活動回数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	180	192	204
			実績	65			
			【 回 】	( 令和8年度目標値 → 240 回 )			
活動指標1	自主防災組織の育成補助件数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	6	3	3
			【 件 】	実績	1		
活動指標2	自主防災組織の運営補助件数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	77	78	81
			【 件 】	実績	56		
活動指標3		→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定			
			【 件 】	実績			
活動指標4		→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定			
			【 件 】	実績			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	地震・台風・豪雨など災害が国内で多発しており、地域としての対応力を向上するうえで、必要性が高い。		自治総合センターのコミュニティ助成事業により、数年に一度のペースで助成を受けている。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	委託可能性は考えにくい。		委託的事業補助であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	自主防災組織の充実、強化は地域防災力の向上とともに、住民の安全・安心に寄与している。しかし、新規に自主防災組織の結成を目指す、現状として未設置の地域に対し高齢化が進展する中で、なかなか自主防災組織を立ち上げるのが困難な状況であり、世代交代が必要である。また、運営費補助は自主防災組織が事業(防災知識の普及活動、防災資機材の整備等)を実施する上で補助申請されるもので、今後、設置組織数の増加とともに運営補助費も増加する。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 本市において地震・台風・豪雨等による災害の発生を考えた場合、地域住民の防災知識の習得、自主防災組織の結成は重要であり、地域の安心・安全を確保する上で、いつ起こるかわからない災害に備えるために欠くことの出来ない事業である。
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	消防本部 警備救急課
評価者	武田 嘉泰

## ■対象事業

事業番号	082104b	事業名称	常備消防活動事業
------	---------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり (個別施策23) 消防・救急体制の強化	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保 ▶
------	---	----------------------

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防経常事業
	(目) 常備消防費		(小事業) 常備消防活動事業

事業目的	市民の生命・身体・財産を守るための消防活動等を行うため。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	29,164	46,612		
	決算	42,562			

事業概要	各種災害に的確に対応し被害を最小限に抑えるため、消防活動資機材の充実強化及び各種資格取得を含めた隊員育成を行っているほか、地域防災力向上を図っている。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	設定できず。(被害を最小限に抑えるため、消防活動資機材の充実強化であり成果を指標で現すことができない)	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 →)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 →)				
活動指標1	火災出動回数	→	単位	予定	-	-	40	40
				[ 件 ] 実績	38			
活動指標2	消防訓練件数(消防立会い)	→	単位	予定	180	180	180	180
				[ 件 ] 実績	8			
活動指標3		→	単位	予定				
				[ ] 実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				[ ] 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	近年の複雑多様化する災害に対し、隊員の知識・技術の向上、またそれらの災害に対応できる装備品の整備が図られるため極めて重要である。		石油貯蔵施設立地対策等交付金を得られる。ただし、他の事業で交付金を受ける可能性がある。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	消防業務自体の委託可能性はないが、有毒ガス検知器等の保守管理を業務については、既に委託をおこなっている。		内部管理の事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	大規模な自然災害を含む多種多様な災害が危惧される現状において、資機材の充実や隊員の資質の向上は被害の軽減及び活動の省力化が図れると共に、住民に向けての実施する消防訓練は、事故発生そのものの予防・啓発につながるため継続的に実施していくことが必要である。 また、災害の被害を最小限に留めるために必要不可欠となる資機材等の機能の維持と隊員個々の技術錬磨は、継続的に定期的なメンテナンス等の保守管理事業や研修負担金に費用負担が掛かることが課題である。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 近年の複雑多様化する災害に対し、備品、消耗品の整備状況は数年前と比べ充実しつつあるものの、現状は未だ不足している。また、複雑多様化する災害等に対し、迅速かつ的確に消防活動を行う上で必要な資格や免許の取得、かつ講習・研修等を計画的に継続して受講させることで、常に最新の知識を習得した人材育成体制の強化が図れ、災害対応等においても効率的な組織運用が実施でき、より充実した消防サービスの提供及び地域住民の安全・安心の確保に繋がります。
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月26日
部署名	消防本部 警備救急課
評価者	武田 嘉泰

## ■対象事業

事業番号	082104c	事業名称	常備消防活動事業
------	---------	------	----------

施策体系	(分野別施策4) 安全・安心で美しく快適なまちづくり	▶ (1) 安全・安心な暮らしの確保
	(個別施策23) 消防・救急体制の強化	

予算科目	(款) 消防費	事業種別	(大事業) 消防費
	(項) 消防費		(中事業) 消防経常事業
	(目) 常備消防費		(小事業) 常備消防活動事業

事業目的	【救急業務管理運営事業】 救急救命士の養成・育成を行うとともに、住民への応急手当普及活動を行い救命率及び社会復帰率の向上を目的とする。また救急活動における医師からの指示体制を確立する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	29,164	46,612		
	決算	42,562			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急救命士を養成するとともに、救急救命士の認定資格のための研修等に派遣します。</li> <li>救急業務の高度化に伴い常に新しい医学的知識、技術の向上が求められ、大阪府救急医療対策審議会救急業務高度化推進に関する部会の生涯教育ガイドラインに基づき、南河内救急MCにおいて病院実習及び各種研修会へ派遣している。</li> <li>119番通報から救急車が到着するまでの空白の時間を埋めるため、住民に対する各種救命講習会を実施している。</li> </ul>
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	設定できず。(救命率や社会復帰率などの設定が考えられるが、対象者の絞り込みが困難なため設定できず)	→	単位	予定	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	救急救命士養成人数	→	単位	予定	2	2	2	2
				実績	2			
活動指標2	生涯教育病院実習	→	単位	予定	48	48	48	48
				実績	43			
活動指標3	各種救命講習会	→	単位	予定	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	170			
活動指標4	特定行為による医師指示件数	→	単位	予定	120	120	120	120
				実績	104			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	救急救命士の育成と資質の向上を図り、質の高い救急救命活動を行うためには必要不可欠である。救命講習終了者によるAEDなどのバイスタンダー応急処置が増えれば、社会復帰率まで反映されるため極めて重要である。		助成事業により救命講習に使用する訓練人形やAEDの助成が受けられることもある。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	救急救命士の要請・育成に関することであり、職員の国家資格取得等になるため。		救急業務管理であり該当しない。救命講習会については市民の負担費用はない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>救急需要に十分対応すべく、救急救命士2名乗車を早期に実現するため毎年養成しているが、有資格者の退職や配置転換などにより実現には少し時間がかかる。気管挿管などの実習派遣については、新型コロナウイルスの影響や医療機関側の事情により、実習の機会が少なく、派遣できない状況であるため、計画人数には達していない。</p> <p>各救命講習会については、平成29年度より市内の全市立小学校16校に小学生への救急教育を実施したことで、1000人以上の実績上昇となっていたが、新型コロナウイルスの影響で講習会の開催が困難な状況である。しかし、感染症収束後の再開を見据えて、外部団体から借用している訓練人形や訓練用AEDなどの備品の整備について検討しておく必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>救命士の養成は、市民に対し救命処置を遅延することなく実施するために充実させておく必要があり、引き続き2名体制を目指して養成していく。</p> <p>また、高齢化を背景とした救急件数の増加や今般の新型コロナウイルス患者を含めた感染症に対応するための防護具を徹底することで、消耗品の使用数もかなり増加している。当課で消耗品を一括管理し、適正な使用を徹底しているところではあるが、自隊の感染防止対策や傷病者に対して可能な限りの処置を施すために消耗品費の増額は必須であると考えている。</p> <p>救命講習会は開催できていない状況であるが、感染対策を実施した上での開催を検討していく。そのためには訓練物品や衛生物品等を準備する必要がある。小学校教育に関しては、使用する資器材は外部団体からの借用物品で賄っているため、使用する資器材の調達や教育方法などを再検討中である。</p>
-------------------	--